

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の減少が続き、設備投資が弱い動きとなっているものの、個人消費が一部に足踏みも見られるが持ち直し、生産や輸出が持ち直すなど、依然として厳しい状況にあるものの経済活動が徐々に再開する中で持ち直しの動きがみられます。また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が個人消費にみられるものの足下では緩やかに持ち直しつつあり、生産活動や雇用情勢が弱い動きとなっておりますが、厳しい状況にあるものの足下では下げ止まりの動きがみられます。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下の通りの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金や法人預金を中心に前年度末比1,175億円（9.4%）増加し、1兆3,648億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出を中心に前年度末比254億円（2.9%）増加し8,776億円となりました。

・有価証券

有価証券の中間期末残高は、国債やその他の証券を中心に前年度末比320億円（9.4%）増加し、3,702億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比66億円（21.5%）増加し376億円、公共債預かり残高は前年度末比2億円（12.3%）減少し17億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比22億円（1.6%）増加し1,405億円となりました。

・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWeb完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ランチ・イン・ランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は60か店となりました。（代理店は除く。）

※店舗の異動

（新設） 横手支店横手市本庁舎出張所（9月）

（新築移転） 鷹巣支店（9月）

（ランチ・イン・ランチ方式による移転） 茨島支店（4月）、能代駅前支店（5月）、合川支店（9月）、横手市役所出張所（9月）、大森支店（9月）、沼館支店（9月）

・損益状況

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主な要因として前年同期比4億30百万円（3.8%）減少し107億2百万円となりました。経常利益は、資金利益の増加や経費の削減の一方で、国債等債券損益の減少を主な要因として、前年同期比67百万円（4.4%）減少し14億42百万円となりました。中間純利益は前年同期比2億32百万円（27.2%）減少し6億21百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次 決算年月	第211期中 2018年9月	第212期中 2019年9月	第213期中 2020年9月	第211期 2019年3月	第212期 2020年3月
経常収益	11,262	11,133	10,702	22,679	23,057
経常利益	1,534	1,509	1,442	2,379	1,230
中間純利益	1,040	854	621	—	—
当期純利益	—	—	—	1,512	407
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株
純資産額	58,983	63,161	58,871	59,958	55,847
総資産額	1,380,245	1,377,113	1,524,388	1,356,840	1,347,364
預金残高	1,222,075	1,222,344	1,317,437	1,221,350	1,231,065
貸出金残高	821,759	851,562	877,610	832,774	852,163
有価証券残高	354,969	369,942	370,273	365,437	338,251
単体自己資本比率（国内基準）	11.05%	10.31%	10.35%	10.92%	10.40%
従業員数	820人	750人	695人	790人	716人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	87,422	194,083
買入金銭債権	1,036	975
商品有価証券	30	55
金銭の信託	6,903	21,060
有価証券	369,942	370,273
貸出金	851,562	877,610
外国為替	730	736
その他資産	34,472	35,170
その他の資産	34,472	35,170
有形固定資産	12,918	12,375
無形固定資産	699	984
前払年金費用	382	421
繰延税金資産	—	707
支払承諾見返	15,854	14,316
貸倒引当金	△4,841	△4,382
資産の部合計	1,377,113	1,524,388
■負債の部		
預金	1,222,344	1,317,437
譲渡性預金	47,567	47,418
コールマネー	—	5,290
債券貸借取引受入担保金	12,374	10,715
借入金	—	57,200
外国為替	14	18
その他負債	13,533	11,662
未払法人税等	182	152
リース債務	10	29
その他の負債	13,339	11,480
退職給付引当金	99	213
睡眠預金払戻損失引当金	325	184
偶発損失引当金	113	129
繰延税金負債	733	—
再評価に係る繰延税金負債	991	931
支払承諾	15,854	14,316
負債の部合計	1,313,952	1,465,517
■純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	19,149	18,780
その他利益剰余金	19,149	18,780
繰越利益剰余金	19,149	18,780
株主資本合計	51,649	51,280
その他有価証券評価差額金	9,272	5,714
繰延ヘッジ損益	179	△70
土地再評価差額金	2,060	1,946
評価・換算差額等合計	11,511	7,590
純資産の部合計	63,161	58,871
負債及び純資産の部合計	1,377,113	1,524,388

◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	11,133	10,702
資金運用収益	6,799	6,825
(うち貸出金利息)	(4,804)	(4,718)
(うち有価証券利息配当金)	(1,992)	(2,102)
役員取引等収益	1,983	1,910
その他業務収益	1,916	1,029
その他経常収益	433	936
経常費用	9,623	9,259
資金調達費用	118	101
(うち預金利息)	(81)	(63)
役員取引等費用	863	818
その他業務費用	1,486	1,627
営業経費	6,504	6,312
その他経常費用	650	398
経常利益	1,509	1,442
特別利益	1	0
特別損失	165	421
税引前中間純利益	1,345	1,021
法人税、住民税及び事業税	177	189
法人税等調整額	314	210
法人税等合計	491	399
中間純利益	854	621

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,575	18,575	51,075
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					854	854	854
土地再評価差額金の取崩					48	48	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	573	573	573
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	19,149	19,149	51,649

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,501	272	2,109	8,882	59,958
当中間期変動額					
剰余金の配当					△328
中間純利益					854
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,771	△93	△48	2,629	2,629
当中間期変動額合計	2,771	△93	△48	2,629	3,203
当中間期末残高	9,272	179	2,060	11,511	63,161

当中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,380	18,380	50,880
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					621	621	621
土地再評価差額金の取崩					107	107	107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	400	400	400
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,780	18,780	51,280

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,738	173	2,054	4,966	55,847
当中間期変動額					
剰余金の配当					△328
中間純利益					621
土地再評価差額金の取崩					107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,975	△244	△107	2,623	2,623
当中間期変動額合計	2,975	△244	△107	2,623	3,023
当中間期末残高	5,714	△70	1,946	7,590	58,871

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	当中間会計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,345	1,021
減価償却費	342	333
減損損失	156	344
貸倒引当金の増減 (△)	△318	△345
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△37	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△145	△112
偶発損失引当金の増減 (△)	11	△2
資金運用収益	△6,799	△6,825
資金調達費用	118	101
有価証券関係損益 (△)	△683	313
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	55	△120
為替差損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	7	76
貸出金の純増 (△) 減	△18,787	△25,447
預金の純増減 (△)	993	86,372
譲渡性預金の純増減 (△)	28,247	31,138
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	5
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	57,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11	△27
コールローン等の純増 (△) 減	△34	40
コールマネー等の純増減 (△)	—	5,290
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△679	△9,155
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	18	△119
外国為替 (負債) の純増減 (△)	14	11
資金運用による収入	7,119	7,005
資金調達による支出	△168	△118
その他	9,685	1,854
小計	20,551	148,856
法人税等の支払額	△29	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,521	148,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△129,640	△193,458
有価証券の売却による収入	85,205	130,273
有価証券の償還による収入	25,846	38,547
金銭の信託の増加による支出	△4,972	△16,068
金銭の信託の減少による収入	185	1,135
有形固定資産の取得による支出	△262	△265
有形固定資産の売却による収入	5	41
無形固定資産の取得による支出	△410	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,042	△39,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△1	△3
配当金の支払額	△328	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,352	108,618
現金及び現金同等物の期首残高	93,522	85,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,170	193,746

(当中間会計期間)**注記事項****(重要な会計方針)**

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10年～50年
その他 4年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. **引当金の計上基準**
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,495百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会

への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. **ヘッジ会計の方法**
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 - (3) 株価変動リスク・ヘッジ
保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、株式先渡取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジによっております。
なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
 8. **中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 9. **消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- (追加情報)**
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)
当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の注記事項の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。
- (中間貸借対照表関係)**
1. 関係会社の出資金総額 186百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は331百万円、延滞債権額は7,076百万円
であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は224百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,632百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,257百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	67,961百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	10,715百万円
借入金	57,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券68,290百万円、その他の資産30,279百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金136百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、126,701百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が122,493百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,304百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,028百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益220百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、株式等売却損250百万円、株式等償却46百万円を含んでおります。

3. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	秋田県内	営業店舗8カ所	土地及び建物	335百万円
遊休資産	秋田県内	遊休資産1カ所	土地	9百万円
合計				344百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額344百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各

資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共有資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	282,339	—	—	282,339	
C種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	307,339	—	—	307,339	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年 5月13日 取締役会	普通株式	272百万円	0.96円	2020年 3月31日	2020年 5月14日
	C種優先 株式	56百万円	2.27円	2020年 3月31日	2020年 5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2020年 11月6日 取締役会	普通株式	272百万円	利益剰余金	0.96円	2020年 9月30日	2020年 11月9日
	C種優先 株式	57百万円	利益剰余金	2.29円	2020年 9月30日	2020年 11月9日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	194,083百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△336百万円
現金及び現金同等物	193,746百万円

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	194,083	194,083	—
(2) 買入金銭債権（*1）	974	974	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	55	55	—
(4) 金銭の信託	21,060	21,060	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	368,993	368,993	—
(6) 貸出金	877,610		
貸倒引当金（*1）	△4,358		
	873,252	890,325	17,073
(7) 外国為替（*1）	735	735	—
資産計	1,459,154	1,476,227	17,073
(1) 預金	1,317,437	1,317,468	30
(2) 譲渡性預金	47,418	47,418	—
(3) コールマネー	5,290	5,290	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	10,715	10,715	—
(5) 借入金	57,200	57,200	—
(6) 外国為替	18	18	—
負債計	1,438,080	1,438,111	30
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	72	72	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(240)	(240)	—
デリバティブ取引計	(167)	(167)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元金合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、株式関連取引（株価指数先物取引、株式先渡取引等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	496
② 組外出資金 (*3)	783
合 計	1,280

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間期において、非上場株式について2百万円減損処理を行なっております。
- (*3) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,755百万円
退職給付引当金	1,205
税務上の繰越欠損金	1,048
減価償却	506
有価証券償却	62
睡眠預金払戻損失引当金	56
繰延ヘッジ損益	31
その他	563
繰延税金資産小計	8,230
評価性引当額	△4,634
繰延税金資産合計	3,595
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,502
前払年金費用	△128
その他	△257
繰延税金負債合計	△2,887
繰延税金負債の純額	707百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	172円89銭
1株当たりの中間純利益金額	1円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1円82銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月26日

株式会社 北都銀行
取締役頭取 伊藤 新

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,152	529	6,682	6,269	455	6,724
役務取引等収支	1,122	△2	1,119	1,088	3	1,091
その他業務収支	△46	477	430	△1,092	494	△598
業務粗利益	7,227	1,003	8,232	6,264	952	7,217
業務粗利益率	1.15%	3.85%	1.30%	0.96%	3.70%	1.09%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖業務純益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	761	969	1,730	6	916	923
実質業務純益	761	969	1,730	6	916	923
コア業務純益	810	123	933	1,039	379	1,418
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	581	123	704	829	379	1,208

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,977	6	1,983	1,899	11	1,910
役務取引等費用	855	8	863	810	7	818

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△46	477	430	△1,092	494	△598
その他業務収益	1,008	908	1,916	362	666	1,029
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	1,006	908	1,914	362	666	1,029
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	2	—	2	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,055	431	1,486	1,454	172	1,627
外国為替売買損	—	369	369	—	42	42
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,055	61	1,116	1,394	129	1,524
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	60	—	60
その他	—	—	—	—	—	—

◆資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(39,051) 1,243,785	51,904	1,256,638	(27,294) 1,288,321	51,271	1,312,298
	利息	(5) 6,236	568	6,799	(3) 6,333	495	6,825
	利回り	1.00%	2.18%	1.07%	0.98%	1.92%	1.03%
資金調達勘定	平均残高	1,269,252	(39,051) 51,991	1,282,192	1,348,923	(27,294) 51,337	1,372,967
	利息	84	(5) 39	117	64	(3) 39	101
	利回り	0.01%	0.15%	0.01%	0.00%	0.15%	0.01%

(注)1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

◆営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
給料・手当	2,475	2,432
退職給付費用	110	119
福利厚生費	420	425
減価償却費	342	333
土地建物機械賃借料	331	255
営繕費	8	5
消耗品費	60	70
給水光熱費	81	69
旅費	28	15
通信費	133	134
広告宣伝費	93	69
諸会費・寄付金・交際費	51	41
租税公課	471	495
その他	1,895	1,842
合計	6,504	6,312

◆受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	26	△572	△546	△24	3	△21	223	△127	96	△6	△67	△73
支払利息	0	△116	△116	△4	△73	△77	5	△24	△19	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.00	2.18	1.07	0.98	1.92	1.03
資金調達原価	1.02	0.28	1.02	0.93	0.29	0.92
総資金利鞘	△0.02	1.90	0.05	0.05	1.63	0.11

◆利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.11	0.09
資本経常利益率	2.79	2.71
総資産中間純利益率	0.06	0.04
資本中間純利益率	1.58	1.17

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	66.47	—	66.42	64.30	—	64.26
期中平均	66.04	—	65.99	65.04	—	65.00

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	25.51	4,998.74	29.13	23.07	6,427.28	27.12
期中平均	24.27	5,757.02	28.19	23.13	5,994.00	26.83

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
従業員1人当たり預金	1,695	1,963
従業員1人当たり貸出金	1,136	1,262

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
1店舗当たり預金	15,300	16,444
1店舗当たり貸出金	10,259	10,573

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	667,216	54.6	667,216	—	782,267	59.4	782,267	—
うち有利息預金	580,313	47.5	580,313	—	668,003	50.7	668,003	—
定期性預金	547,935	44.8	547,935	—	530,131	40.2	530,131	—
うち固定金利定期預金	540,177	44.2	540,177	—	522,525	39.7	522,525	—
うち変動金利定期預金	154	0.0	154	—	151	0.0	151	—
その他	7,192	0.6	6,269	922	5,038	0.4	4,173	864
合計	1,222,344	100.0	1,221,421	922	1,317,437	100.0	1,316,572	864
譲渡性預金	47,567		47,567	—	47,418		47,418	—
総合計	1,269,912		1,268,989	922	1,364,856		1,363,991	864

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	679,594	55.2	679,594	—	768,985	59.0	768,985	—
うち有利息預金	588,383	47.8	588,383	—	654,722	50.3	654,722	—
定期性預金	547,988	44.5	547,988	—	529,415	40.7	529,415	—
うち固定金利定期預金	540,283	43.9	540,283	—	521,875	40.1	521,875	—
うち変動金利定期預金	158	0.0	158	—	151	0.0	151	—
その他	3,634	0.3	2,762	871	3,862	0.3	3,031	831
合計	1,231,217	100.0	1,230,345	871	1,302,263	100.0	1,301,432	831
譲渡性預金	45,431		45,431	—	40,217		40,217	—
総合計	1,276,648		1,275,777	871	1,342,481		1,341,649	831

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	155,137	142,890
	うち固定金利定期預金	155,106	142,873
	うち変動金利定期預金	30	16
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	126,603	130,282
	うち固定金利定期預金	126,581	130,271
	うち変動金利定期預金	22	10
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	193,873	184,959
	うち固定金利定期預金	193,861	184,935
	うち変動金利定期預金	12	23
1年以上 2年未満	定期預金	12,487	11,702
	うち固定金利定期預金	12,433	11,663
	うち変動金利定期預金	54	39
2年以上 3年未満	定期預金	8,324	9,169
	うち固定金利定期預金	8,289	9,108
	うち変動金利定期預金	34	61
3年以上	定期預金	4,494	2,726
	うち固定金利定期預金	4,494	2,726
	うち変動金利定期預金	—	—
合計		500,921	481,730

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	900,787	73.7	940,351	71.4
法人預金	247,960	20.3	298,484	22.6
その他	73,597	6.0	78,602	6.0
合計	1,222,344	100.0	1,317,437	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
財形貯蓄預金	11,115	11,066

貸出金

◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	16,854	2.0	16,854	—	13,378	1.5	13,378	—
証書貸付	758,015	89.0	758,015	—	786,568	89.6	786,568	—
当座貸越	73,999	8.7	73,999	—	75,405	8.6	75,405	—
割引手形	2,693	0.3	2,693	—	2,257	0.3	2,257	0
合計	851,562	100.0	851,562	—	877,610	100.0	877,610	0

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	16,003	1.9	16,003	—	13,254	1.5	13,254	—
証書貸付	765,059	89.8	765,059	—	788,447	90.1	788,447	—
当座貸越	67,807	8.0	67,807	—	70,900	8.1	70,900	—
割引手形	2,643	0.3	2,643	—	2,169	0.3	2,169	0
合計	851,513	100.0	851,513	—	874,772	100.0	874,772	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
1年以下	貸出金	202,683	195,213
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	150,819	166,611
	うち変動金利	46,601	48,519
	うち固定金利	104,218	118,091
3年超 5年以下	貸出金	140,547	147,362
	うち変動金利	38,958	38,769
	うち固定金利	101,589	108,593
5年超 7年以下	貸出金	91,726	90,728
	うち変動金利	32,045	29,170
	うち固定金利	59,680	61,557
7年超	貸出金	235,194	250,745
	うち変動金利	110,169	114,084
	うち固定金利	125,025	136,661
期間の定め のないもの	貸出金	30,590	26,949
	うち変動金利	5,627	4,568
	うち固定金利	24,962	22,380
合計		851,562	877,610

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	57,264	6.7	60,663	6.9
農業、林業	1,743	0.2	2,095	0.2
漁業	116	0.0	93	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,841	0.2	2,119	0.2
建設業	31,127	3.7	39,759	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	55,175	6.5	56,895	6.5
情報通信業	4,652	0.5	6,341	0.7
運輸業、郵便業	9,073	1.1	11,553	1.3
卸売業、小売業	53,040	6.2	59,081	6.7
金融業、保険業	17,538	2.1	12,701	1.5
不動産業、物品賃貸業	50,548	5.9	55,448	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	5,187	0.6	8,025	0.9
宿泊業、飲食サービス業	10,869	1.3	13,955	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	10,884	1.3	11,340	1.3
教育、学習支援業	726	0.1	707	0.1
医療・福祉	33,509	3.9	36,256	4.1
その他のサービス	11,702	1.4	12,584	1.4
地方公共団体	248,847	29.2	243,109	27.7
その他	247,713	29.1	244,877	27.9
合計	851,562	100.0	877,610	100.0

(※) 業種別の内訳「その他」には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（2019年9月末は43,251百万円、2020年9月末は47,955百万円）が含まれております。

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	824		810	
債権	5,662		5,685	
商品	—		—	
不動産	82,300		81,756	
その他	3,983		3,627	
小計	92,770		91,879	
保証	268,368		296,810	
信用	490,423		488,920	
合計	851,562		877,610	
(うち劣後特約付貸出金※)	(2,048)		(2,005)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		—	
商品	—		—	
不動産	1,483		1,396	
その他	—		—	
小計	1,484		1,396	
保証	104		216	
信用	14,266		12,703	
合計	15,854		14,316	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	334,987	39.3	337,873	38.5
運転資金	516,575	60.7	539,737	61.5
合計	851,562	100.0	877,610	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	515,139 (60.49%)	547,238 (62.35%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン	172,984	167,103
その他ローン	39,195	36,954
合計	212,180	204,058

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,459	△174	2,269	△59
個別貸倒引当金	2,381	△144	2,112	△285
合計	4,841	△318	4,382	△345

❖貸出金償却額

2019年9月末及び2020年9月末ともに該当ありません。

❖特定海外債権残高

2019年9月末及び2020年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	382	331
延滞債権額	7,251	7,076
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	376	224
合計	8,010	7,632
貸出金残高（未残）	851,562	877,610

※部分直接償却を実施しております。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,819	0.32	2,417	0.26
危険債権	4,836	0.55	5,012	0.55
要管理債権	376	0.04	224	0.02
合計	8,032	0.91	7,654	0.84
正常債権	866,196	99.08	893,889	99.15
総与信（未残）	874,228	100.00	901,544	100.00

※部分直接償却を実施しております。

証券

◆保有有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	64,343 (19.9)	—	64,343 (17.4)	60,344 (19.2)	—	60,344 (16.3)
地方債	136,928 (42.3)	—	136,928 (37.0)	128,832 (40.9)	—	128,832 (34.8)
社債	59,583 (18.4)	—	59,583 (16.1)	64,955 (20.7)	—	64,955 (17.5)
株式	7,278 (2.2)	—	7,278 (2.0)	6,963 (2.2)	—	6,963 (1.9)
その他の証券	55,691 (17.2)	46,116 (100.0)	101,808 (27.5)	53,583 (17.0)	55,593 (100.0)	109,177 (29.5)
うち外国債券	—	46,116 (100.0)	46,116 (12.5)	—	55,593 (100.0)	55,593 (15.0)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	323,825 (100.0)	46,116 (100.0)	369,942 (100.0)	314,680 (100.0)	55,593 (100.0)	370,273 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	76,410 (24.7)	—	76,410 (21.3)	64,260 (20.7)	—	64,260 (17.8)
地方債	123,882 (40.0)	—	123,882 (34.4)	125,223 (40.3)	—	125,223 (34.8)
社債	57,328 (18.5)	—	57,328 (15.9)	59,595 (19.2)	—	59,595 (16.6)
株式	6,081 (2.0)	—	6,081 (1.7)	4,429 (1.4)	—	4,429 (1.2)
その他の証券	46,026 (14.8)	50,169 (100.0)	96,195 (26.7)	56,933 (18.4)	49,831 (100.0)	106,765 (29.6)
うち外国債券	—	50,169 (100.0)	50,169 (13.9)	—	49,831 (100.0)	49,831 (13.8)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	309,729 (100.0)	50,169 (100.0)	359,898 (100.0)	310,443 (100.0)	49,831 (100.0)	360,274 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	—	—
地方債	2,410	8,268
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	20	32
合計	2,430	8,300

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	50	—
地方債	—	55
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	50	55

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	5	—
地方債	25	55
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	30	55

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日	
国債	1年以内	44,500	7,000	
	1年超3年以内	13,500	8,500	
	3年超5年以内	2,000	2,000	
	5年超7年以内	0	—	
	7年超10年以内	0	23,000	
	10年超	3,500	19,500	
	期間の定めのないもの	0	—	
	合計	63,500	60,000	
地方債	1年以内	8,546	14,389	
	1年超3年以内	18,798	12,361	
	3年超5年以内	13,385	20,759	
	5年超7年以内	28,620	18,427	
	7年超10年以内	38,766	31,779	
	10年超	25,641	28,650	
	期間の定めのないもの	0	—	
	合計	133,760	126,366	
社債	1年以内	883	5,882	
	1年超3年以内	7,472	5,525	
	3年超5年以内	7,488	11,066	
	5年超7年以内	2,407	2,035	
	7年超10年以内	3,801	900	
	10年超	35,828	38,524	
	期間の定めのないもの	0	—	
	合計	57,882	63,934	
株式	期間の定めのないもの	8,204	8,204	
その他の証券	1年以内	2,842	38	
	1年超3年以内	7,380	19,983	
	3年超5年以内	5,328	10,139	
	5年超7年以内	2,994	8,983	
	7年超10年以内	9,645	43,592	
	10年超	2,699	5,605	
	期間の定めのないもの	32,078	17,656	
	合計	62,969	105,999	
	うち外国債券	1年以内	539	—
		1年超3年以内	5,074	8,436
		3年超5年以内	3,987	5,819
		5年超7年以内	4,318	7,618
		7年超10年以内	25,825	25,260
		10年超	3,271	5,280
期間の定めのないもの		0	—	
合計		43,016	52,415	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	192	186
合計	192	186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,036	1,976	2,060	4,913	2,662	2,251
	債券	245,684	240,524	5,159	202,801	199,245	3,555
	国債	64,343	63,629	713	44,512	44,298	214
	地方債	124,189	121,386	2,802	110,459	108,184	2,275
	社債	57,151	55,508	1,643	47,828	46,762	1,065
	その他	84,167	76,590	7,577	72,103	66,144	5,958
	小計	333,888	319,090	14,798	279,818	268,052	11,766
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,734	3,002	△268	1,553	1,733	△180
	債券	15,171	15,174	△3	51,331	51,718	△387
	国債	—	—	—	15,831	16,047	△216
	地方債	12,739	12,742	△3	18,372	18,476	△103
	社債	2,432	2,432	△0	17,127	17,194	△67
	その他	16,743	17,938	△1,194	36,289	39,271	△2,981
	小計	34,649	36,115	△1,466	89,174	92,723	△3,549
合計		368,537	355,206	13,331	368,993	360,776	8,217

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	507	496
その他	704	597
合計	1,211	1,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理額は40百万円（うち、株式40百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	13,331	18,091
その他有価証券	13,331	8,217
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△4,059	△2,502
その他有価証券評価差額金	9,272	5,714

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	31,316	—	△165	△165	37,165	—	68	68
	買建	757	—	△4	△4	626	—	3	3
合計		—	—	△170	△170	—	—	71	71

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物								
	売建	436	—	1	1	163	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	769	—	△5	△5	1,521	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△5	△5	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月30日			2020年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	その他の有価証券 (株式)	1,327	—	△296	1,036	—	△240
	合計		—	—	△296	—	—	△240

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 債券関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）及び前中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,352	50,951
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,531	32,499
うち、利益剰余金の額	19,149	18,780
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	328	329
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,572	2,398
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,572	2,398
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	686	518
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	54,579	53,867
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	486	684
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	486	684
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	499	426
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	266	293
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,251	1,404
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	53,327	52,463
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	487,005	476,819
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	572	549
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	572	549
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,016	29,648
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	517,021	506,468
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.31	10.35

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	245	9	399	15
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	1	0
9. 我が国の政府関係機関向け	4,270	170	4,921	196
10. 地方三公社向け	—	—	3	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,269	330	11,092	443
12. 法人等向け	201,524	8,060	209,178	8,367
13. 中小企業等向け及び個人向け	138,318	5,532	129,377	5,175
14. 抵当権付住宅ローン	16,096	643	15,251	610
15. 不動産取得等事業向け	40,279	1,611	43,441	1,737
16. 三月以上延滞等	688	27	576	23
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,044	201	4,593	183
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	6,314	252	4,892	195
(うち出資等のエクスポージャー)	6,314	252	4,892	195
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	19,049	761	18,369	734
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,608	224	5,665	226
(うち上記以外のエクスポージャー等)	13,441	537	12,703	508
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	29,081	1,163	19,992	799
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	572	22	549	21
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	469,756	18,790	462,642	18,505
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	15	0	89	3
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,480	99	2,565	102
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	3,912	156	2,307	92
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	10,233	409	8,629	345
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	285	11	258	10
8. 派生商品取引	89	3	120	4
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	17,015	680	13,970	558
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	217	8	180	7
【中央清算機関関連エクスポージャー】	14	0	26	1
合計	487,005	19,480	476,819	19,072

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
所要自己資本の額	1,200	1,185

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
総所要自己資本額	20,680	20,258

2. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,333,696	923,554	255,729	253	1,536,615	1,015,959	251,019	367
国外計	43,470	—	43,279	191	52,842	—	52,616	225
地域別合計	1,377,166	923,554	299,009	444	1,589,458	1,015,959	303,635	593
製造業	63,420	61,984	1,089	98	69,487	64,839	1,742	1
農業、林業	1,793	1,791	—	—	2,203	2,124	—	76
漁業	116	116	—	—	93	93	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,891	1,841	50	—	2,171	2,107	40	—
建設業	36,872	34,465	2,397	—	45,767	42,286	3,168	—
電気・ガス・熱供給・水道業	60,761	57,392	—	—	60,753	60,658	—	—
情報通信業	4,654	4,652	—	—	6,716	6,341	—	—
運輸業、郵便業	15,022	9,262	5,745	—	19,792	11,732	7,881	—
卸売業、小売業	54,800	53,881	854	—	62,137	59,895	1,706	—
金融業、保険業	162,739	17,547	72,279	346	394,332	139,158	74,936	514
不動産業、物品賃貸業	51,057	50,424	600	—	56,059	55,291	680	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,213	5,203	—	—	8,091	8,047	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,166	11,105	60	—	14,270	14,143	110	—
生活関連サービス業、娯楽業	10,662	10,360	300	—	11,572	11,073	400	—
教育、学習支援業	773	771	—	—	746	745	—	—
医療・福祉	33,928	33,868	57	—	36,658	36,605	51	—
その他のサービス	13,830	11,761	270	—	13,862	13,118	470	—
地方公共団体	383,081	248,847	134,154	—	369,897	243,109	126,715	—
その他	465,380	308,276	81,152	—	414,841	244,586	85,733	—
業種別合計	1,377,166	923,554	299,009	444	1,589,458	1,015,959	303,635	593
1年以下	287,924	235,269	49,986	444	188,981	166,106	22,191	593
1年超3年以下	190,121	151,978	35,440	—	113,275	88,999	24,179	—
3年超5年以下	157,984	140,580	17,403	—	128,927	99,645	29,247	—
5年超7年以下	117,848	91,840	26,007	—	80,079	62,883	17,106	—
7年超10年以下	148,205	84,753	63,452	—	213,382	139,825	73,430	—
10年超	264,951	158,231	106,720	—	466,905	329,189	137,479	—
期間の定めのないもの	210,130	60,899	—	—	397,908	129,311	—	—
残存期間別合計	1,377,166	923,554	299,009	444	1,589,458	1,015,959	303,635	593

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
国内計	2,036	1,777
国外計	—	—
地域別合計	2,036	1,777
製造業	187	181
農業、林業	—	18
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	11
建設業	314	285
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	265	285
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	124	198
学術研究、専門・技術サービス業	57	—
宿泊業、飲食サービス業	32	58
生活関連サービス業、娯楽業	596	338
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	92	26
その他のサービス	22	77
地方公共団体	—	—
その他	342	294
業種別合計	2,036	1,777

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,634	△174	2,459	2,329	△59	2,269
個別貸倒引当金	2,525	△144	2,381	2,397	△285	2,112
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,159	△318	4,841	4,727	△345	4,382

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	2,525	△144	2,381	2,397	△285	2,112
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,525	△144	2,381	2,397	△285	2,112
製造業	777	△44	732	707	△223	483
農業、林業	9	0	9	10	△0	10
漁業	—	—	—	27	△8	19
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△1	5	6	△0	6
建設業	135	△2	132	136	△1	135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	26	△5	21	22	△4	18
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	388	△74	313	415	△10	404
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	319	△3	315	316	△11	305
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	297	△4	293	302	6	309
生活関連サービス業、娯楽業	325	3	328	221	△23	197
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	41	△3	37	38	△4	34
その他のサービス	89	△0	88	88	0	88
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	109	△6	102	104	△3	100
業種別合計	2,525	△144	2,381	2,397	△285	2,112

ホ. 業種別の貸出金償却の額
該当事項はありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	16,295	680,498	23,427	884,399
10%	—	92,180	—	89,360
20%	45,906	—	67,559	652
35%	—	46,064	—	43,576
50%	18,836	632	24,274	430
75%	—	189,353	—	170,819
100%	8,235	273,929	8,334	265,534
120%	—	—	—	—
150%	—	174	—	175
200%	—	—	—	—
250%	—	2,243	—	2,266
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	89,273	1,285,077	123,596	1,457,215

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
適格金融資産担保合計	2,446	12,883
適格保証・クレジットデリバティブ合計	11,355	112,793

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
外国為替関連取引	24	139
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
合計	24	139

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
派生商品取引	444	593
外国為替関連取引	347	516
金利関連取引	—	—
株式関連取引	97	76
合計	444	593

ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	25,057		17,447	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	507		496	
合計	25,565	25,565	17,944	17,944

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	売却及び償却に伴う損益	405
売却益	864	700
売却損	457	840
償却	1	46

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
その他有価証券	4,002	616

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルック・スルー方式	52,145	53,828
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	52,145	53,828

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,987	8,307	7,265	
2	下方パラレルシフト	1,357	1,339	2,800	
3	スティープ化	3,034	3,194		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,987	8,307	7,265	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	52,463		53,327	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のニ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。